

VALUE CREATION TREE 財務と非財務を統合した価値創造ツリー

キューデングループは、2023年度からROIC（投下資本利益率）を経営指標に導入し、以降、ROIC経営を浸透・推進してきました。各事業領域では、従業員の業務レベルへの落とし込みにROICツリーを活用しています。また、2026年度からマテリアリティに紐づく「サステナビリティ重点指標」を設定し、中期経営計画の中で各指標の達成に向けた具体的行動計画を策定。財務・非財務を一体的に捉えた企業価値向上の取組みを推進しています。

		主な取組内容		マテリアリティの主要課題とサステナビリティ重点指標（年度の記載がないものは2035年度目標）		2025年度実績		
ROIC	利益拡大	事業環境を踏まえた販売戦略の推進		電化の推進 ①	・増分電力量[2021～2035年度の累計]：家庭23億kWh、業務26億kWh ・社有車EV化率[2030年度以降]：100%の維持	・家庭：1.1億kWh、 業務：1.7億kWh ※単年度実績 ・35.0%		
		売上拡大 品質向上	販売電力量 拡大	電力需要創出 競争力のある供給力確保	電源の低・脱炭素化 ①	・【再エネの主力電源化】再エネ電力販売量：370億kWh ・【原子力の最大限の活用】原子力設備利用率[2031～2035年度平均]：90%以上 ・【火力発電の低炭素化】火力発電での水素・アンモニア混焼：水素10%、アンモニア20%	・279.3億kWh ・82.3% ・アンモニア混焼試験実施済 (2023年度)	
			成長事業拡大	新規事業領域の開拓 新規プロジェクトの探索・開発力向上 既存プロジェクトのバリューアップ		快適で持続可能なまちづくり ③ ソリューションの高度化 ②	・地域共創ビジネス創出件数：16件[2035年度までの累計] ・プラットフォーム型ビジネスの組成件数[2026～2030年度累計]：5件	0件 (2026年度以降集計)
		利益率改善		固定費削減		デジタル技術を活用した抜本的な業務改革 ⑤	・DXによる利益創出効果：1,000億円[2035年度までの累計] ▶ 詳細はP.36	累計70億円
				燃料費等の削減、サプライチェーンリスクの低減		DXやシステム開発を推進するための人材の育成・確保 ⑤	・DX専門人材の育成：820名[2027年度までの延べ人数] ▶ 詳細はP.37	専門人材教育受講者延べ470名
		経営基盤の 強化	組織・人材の成長／労働生産性向上		日々の改善活動 ④	・チャレンジ活動件数：10,000件	(2026年度までにチャレンジ活動システム(仮称)導入予定)	
			DX・技術基盤の強化		未来を見据えた挑戦 ④ 共創する組織 ④ 「対話」による相互理解 ④	・新事業・サービス開発件数：30件[2030年度までの累計] ・エンゲージメントレーティング：AA ・職場での対話実施率：90%[2030年度]	累計13件 AA 90%	
		投下資本 最適化	投資 抑制・削減	資材調達・工事の効率化		多様な人材登用 ④	・女性管理職比率：課長以上6%、全体12% ・採用全体に占める経験者採用比率：20%	・課長以上1.7%、全体3.9% ・19.7%
				収益性・リスク等を踏まえた投資の見極め／選択と集中		知識・技能の自律的向上 ④	・中長期的な知識・技能向上：意識調査肯定回答率70%[2030年度]	74%
			資産 スリム化・ 最適化	安定供給等を踏まえた設備のスリム化・最適化		働きやすい職場 ④	・男性育児休業取得率：100%	104.2%
燃料・資材等の在庫最適化・削減				安全・健康に働ける環境 ④	・委託・請負先も含めた重大な労働災害：ゼロ	8件		
収益性・リスク等を踏まえた資産ポートフォリオの構築				エネルギーの安定供給 ②	・年間停電量(今後の制度動向等を踏まえて目標水準を検討)	29.2MWh		
WACC	経営リスク 低減	投資回転率向上		ステークホルダーエンゲージメントの充実 ⑥	・キューデングループへの信頼度：80%以上	74.6%		
		電力の安定供給維持	コーポレートガバナンスの実効性向上 ⑥	・取締役会実効性評価アンケート総平均点：4点以上(5点満点)	4.75点			
			サプライチェーンマネジメントの強化 ⑥	・主要なお取引先のサステナブル調達ガイドライン違反件数(ESG関連)：ゼロ	(2026年度調査開始)			
			コンプライアンスの徹底 ⑥	・重大なコンプライアンス違反件数：ゼロ	0件			
		収支・財務基盤の安定化	情報セキュリティの確保 ⑥	・個人情報漏えい事案：ゼロ ・情報セキュリティ事故件数：ゼロ	・1件 ・0件(九電／九電送配)			
		ガバナンスの強化	人権の尊重 ⑥	・サプライチェーン全体を含めた重大な人権侵害件数：ゼロ	0件			

総合エネルギーサービス事業 成長事業

関連するマテリアリティ：① カーボンマイナスへの挑戦 ② 多様なニーズを叶えるソリューション進化 ③ 地域共創による価値創造と成長 ④ 価値創出に向けた人的資本経営 ⑤ 企業変革をリードするDX推進 ⑥ 革新と成長を支えるガバナンス強化